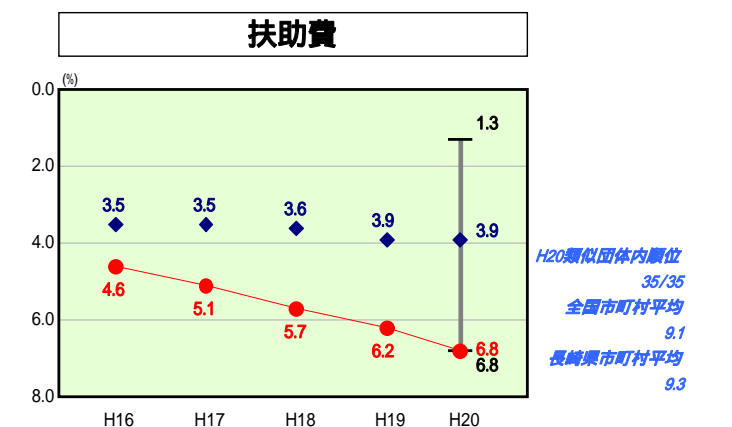
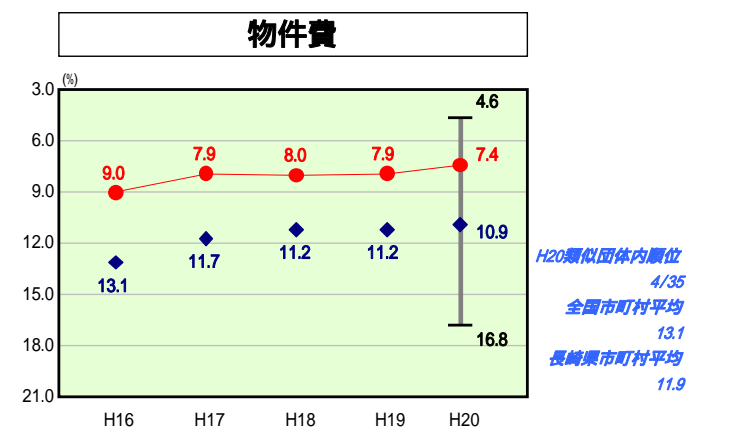
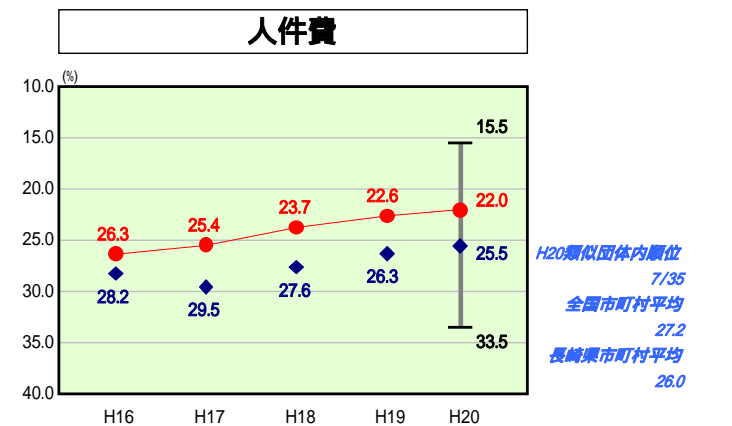
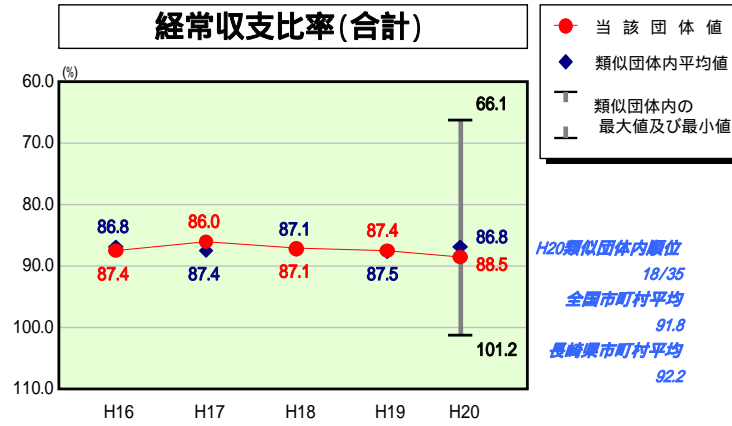
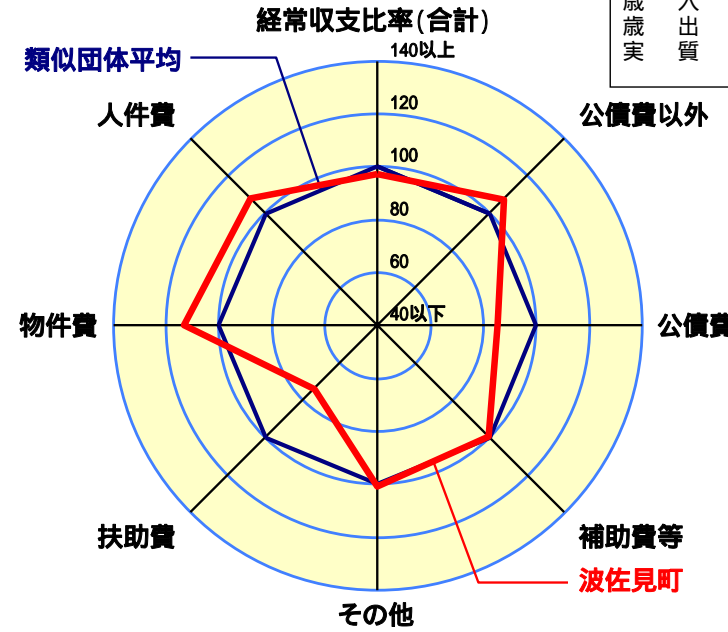


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,347人(H21.3.31現在)
面積	55.97 km ²
標準財政規模	3,215,780千円
歳入総額	5,334,227千円
歳出総額	5,184,358千円
実質収支	62,784千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は3.5%低く、かつ、前年度より0.6%下がっている。17年度以降の適正な定員管理による職員数の削減(87→80人)、特別職の給与手当ての削減(10～3%)、議員報酬の削減(5～3%、2年間)、非常勤特別職の人員や報酬削減など、集中改革プランに基づいた取組みの成果が顕著に現れている。平成20年度の下降要因は、公立保育所の民営化や退職に伴う新規採用の抑制などの実施によるものである。人口1人当たりの決算額は51,886円で類似団体平均より23,867円(31.5%)も下回っており、これに事業費支弁人件費や物件費の賃金、一部事務組合の人件費相当繰出金等まで加えた人件費関係費は63,209円となり36,263円(36.5%)も低くなっている。今後も、公営事業会計も含め職員の定員管理により人件費の抑制に努める。

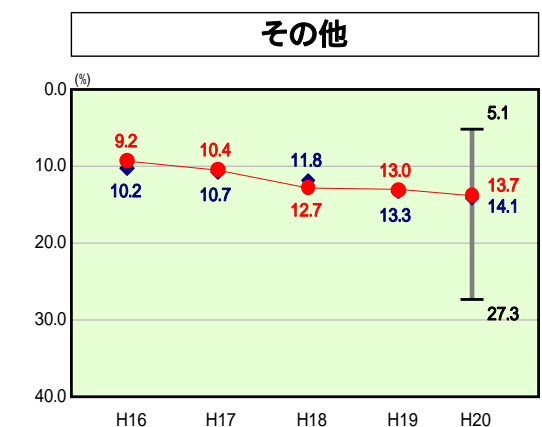
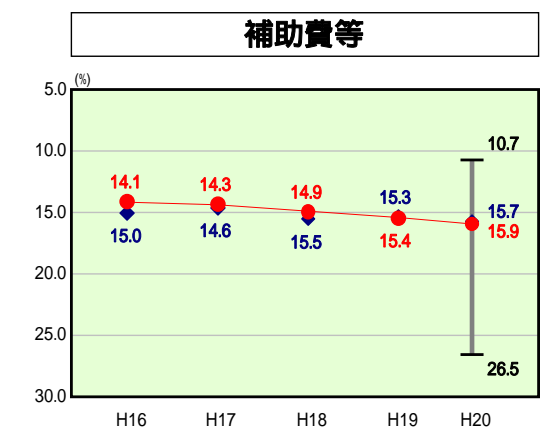
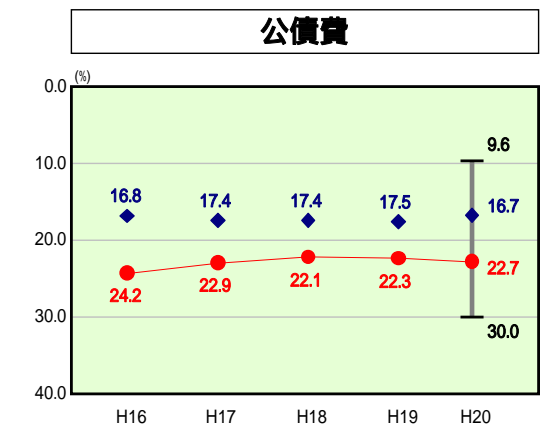
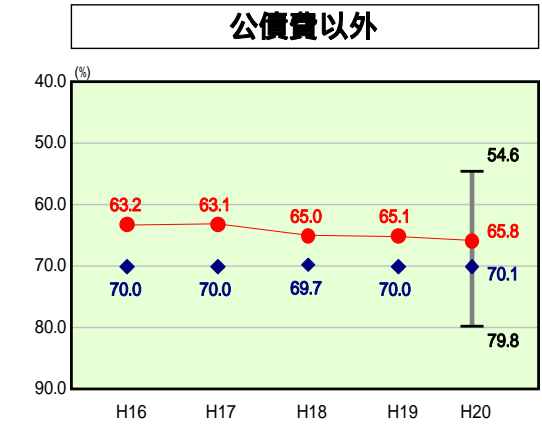
【物件費】 平成18年度から予算段階で毎年5.0%を基本に設定し、需用費等の徹底した削減効果により類似団体と比較して3.5%低い水準である。前年度と比較しても0.5%下がっており、これは、公立保育所民営化に伴い臨時職員賃金が皆減したことや健診委託料や各種リース料の減が影響している。人口1人当たりの決算額は物件費全体で28,742円となり、類似団体平均と比較すると13,783円32.4%も下回っている。特に賃金や需用費、委託料は40%近くも低い状態である。

【扶助費】 本町の財政構造の大きな特徴として、扶助費の占める割合が6.8%と類似団体では最も高く、平均よりも2.9%も上回っていることである。平成20年度も0.6%増加しており、その要因は公立保育所を民営化したために町内の保育所すべてが民間運営となり、保育所運営費が増大したことによる。未就学児童のうち保育所入所率が47%と非常に高く、さらに保育料階層区分では低額階層世帯が多く、その分公費負担が大きくなる要因もある。児童福祉費における人口1人当たりの決算額は、類似団体の2.7倍、全国平均の1.5倍という突出した数値となっている。また、福祉制度拡充により障害者等への給付費や老人福祉施設入所に係る措置費も増大が続いており、このための一般財源負担の増加も見込まれる。義務的経費の中でも抑制が困難なところであり、経常収支比率改善には繋がりにくい要因となっている。

【公債費】 類似団体平均より6.0%も高い122.7%となっている。これは過去に、都市公園整備、臨時地方道整備、中央小移転改築事業、総合文化会館建設などの事業を短期間に実施しその借入が多額であったことによるものである。平成11年度に長期財政計画、平成12年に公債費負担適正化計画を策定し、投資的経費の抑制を図り地方債の発行を極力抑制したことで、ピーク時(平成10年度末)81.7億円あった地方債残高は以降減少し、20年度末には67.7億円(臨時債等を除く通常債では48.3億円)まで圧縮している。しかし、元利償還額は同水準で平成26年度まで継続する見込であり、また人口1人当たりの決算額も57,693円と類似団体と比較して10,145円(21.3%)高いことから繰上償還等により後年度負担の軽減措置を予定している。

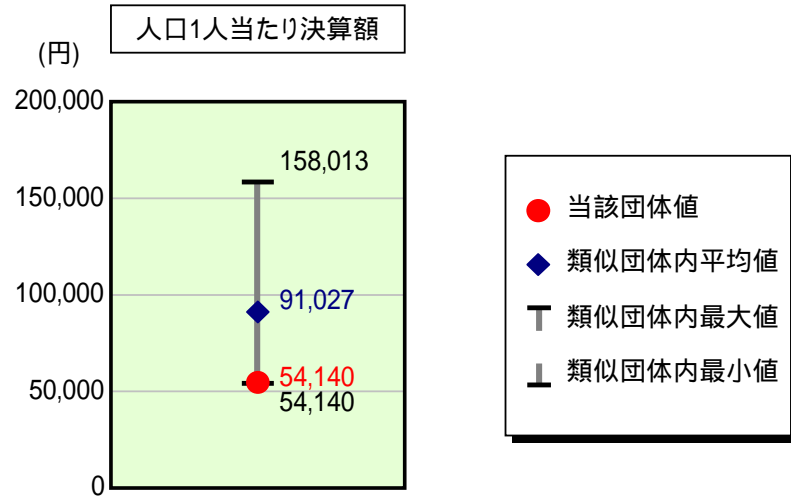
【補助費等】 類似団体(15.7%)とほぼ同じ15.9%で、人口1人当たりの決算額は53,610円(類似団体59,403円)となっている。集中改革プランによる補助金30%削減や上水事業会計への補助金全廃など実施したが、障害者地域活動支援センター設置などに係る運営費補助などの増加要因もあり大きな改善に至っていない。今後は事業効果の乏しいもの、奨励的で目的が薄れたもの、少額補助や存続意義が失われたものなど廃止・縮小する。

【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同等か若干下回る指数で推移している。ただ、繰出金に係る指数は増加傾向にあり、これは公共下水道事業公債費財源としての繰出金の増加によるものが影響している。
 【普通建設事業費】 人口1人当たりの決算額は48,947円で、全国市町村平均49,927円と比較してもほぼ同等である。類似団体平均41,097円に対し19.1%上回っている。これは、老朽化した公営住宅の建替事業や土地区画整理事業の推進、農業用施設や機械の整備、公共施設の耐震化事業推進によるものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



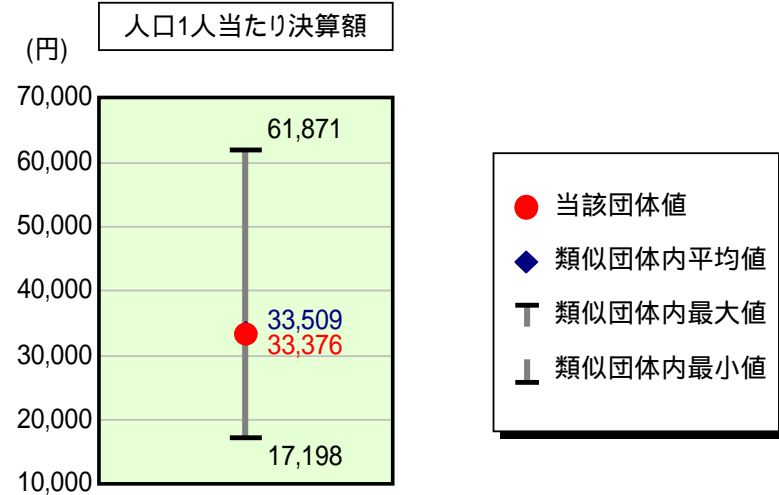
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	796,300	51,886	75,753	31.5
賃金(物件費)	45,903	2,991	4,665	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	62,812	4,093	13,638	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,392	2,893	3,795	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,664	1,346	1,286	4.7
退職金	139,178	9,069	8,445	7.4
合計	830,893	54,140	91,027	40.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.21	8.32	3.11
ラスパイレス指数	96.8	95.7	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

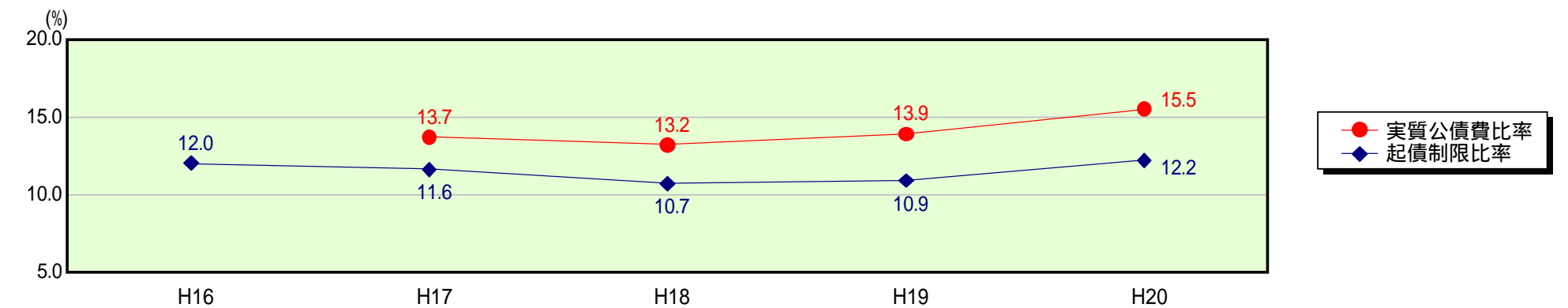


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	730,872	47,623	44,353	7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,161	6,396	18,964	66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,096	4,307	7,156	39.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15	1	2,855	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	153	10	9	11.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	383,068	24,960	39,829	37.3
合計	512,229	33,376	33,509	0.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

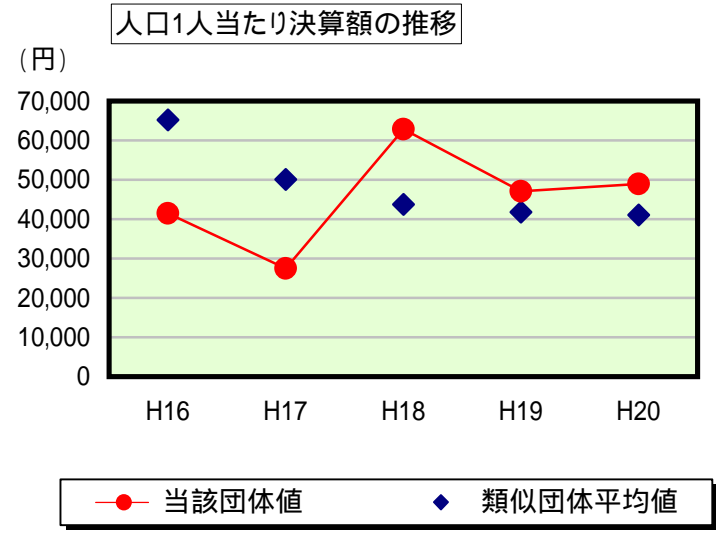
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 波佐見町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	646,825	41,437	19.7	65,213	21.0	1.3
うち単独分	414,383	26,546	14.4	47,301	14.5	0.1
H17	429,698	27,515	33.6	50,081	23.2	10.4
うち単独分	241,504	15,464	41.7	32,308	31.7	10.0
H18	973,766	62,880	128.5	43,735	12.7	141.2
うち単独分	389,490	25,151	62.6	26,982	16.5	79.1
H19	724,431	47,075	25.1	41,791	4.4	20.7
うち単独分	262,731	17,073	32.1	25,330	6.1	26.0
H20	751,182	48,947	4.0	41,097	1.7	5.7
うち単独分	443,961	28,928	69.4	23,651	6.6	76.0
過去5年間平均	705,180	45,571	10.8	48,383	12.6	23.4
うち単独分	350,414	22,632	8.8	31,114	15.1	23.9